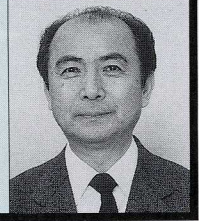


# 大学院問題特集を読んで



日本学術振興会理事長 ◆ 大崎 仁

広報委員長の難波先生から、広大フォーラムについて意見を述べよということ、最近号をご恵送いただいた。まず、目についたのが、表紙の二十五期という文字である。一年が一期だという推測が誤りでなければ、創刊は二十五年前、昭和四十四年、大学紛争のただなかのことである。あの紛争が、全学的コミュニケーション、全学的討議の場として、この広報誌を生みだし、それが四半世紀たったいま、その機能を立派に

果たしているかと思うと、そのこと自体に、広島大学の大学改革に対する真剣な取り組みぶりを見る思いである。

考えてみれば、現在の大学改革の動きも、あの紛争に触発された大学改革論議の延長線上にある。「フォーラム」で取り上げられた大学院問題にしても、佐々木先生が指摘しておられるように、当時、熱い議論がたたかわされた問題である。

「フォーラム」を拜見すると、いわゆる大学院の部局化問題について、学内の異なる意見を知ることができて、非常に興味深い。大学の意思決定以前に、このようなかたちで議論の基盤をつくろうとする「努力」には、深い共感を覚える。その中で、私のIDEに載せた拙文に関心を寄せていただいたのは光栄で、感謝の意も込めて少し付言させていたきたい。私個人としては、学部と研究科の一体性をそのままにしてその関係を逆転させるような「部局化」には、反対である。紛争以来の課題は、学部教育の要請と大学院の教育・研究上の要請との違いに最もよく応えうる組織のあり方である。その解決の方向は、学部組織と研究科組織の画一的対応関係を柔軟にいくところにある。学部を研究科の付属物にすることはないと思うからである。

もちろん、これは取るに足らない一個人の意見であって、それぞれの大学の構想は、私などの考え及ばない立派な理由があつて決断されたものと思う。私が心配なのは、構想の善し悪しよりも、このような重要問題について、一大学の構想を、十分な論議を尽くさないまま、他の大学が取り入れようとしているかにみえることである。

この問題は、大学の教育・研究の基本組織をどうするかという、大学にとつて基本的問題であつて、目算の予算が有利になるかならないかで決めるようなことではない。「フォーラム」で、江口先生が、「他大学の物まねは困る、と文部省が言っている」と書いておられるが、事実とすれば、文部省の真意もそこにあると信じてたい。

紛争後の広島大学の改革は、先行した筑波大学の後を追わなかった。当時、私は広島大学のご見識に敬意を表して、改革構想実現のお手伝いをさせていただいた記憶がある。

現在の大学院問題についても、本当に大事なものは、大学が真にベストだと考える結論を出すための努力である。大学問題について、これまで常に優れた見識でわが国大学をリードしてこられた広島大学が、十二分の議論を尽くして、他大学のモデル

となるような構想を推進されるよう心からお祈りしたい。

広大フォーラム自体に話を戻すと、この種の広報誌としては、出色のときばえて、最近の変化にうとい私には、ここまで進歩したかただ感心するばかりである。あえて蛇足を付け加えようとしても、もう少し学生の発言の場を広げては、もう少し討論の場があつてもいいのでは、といった印象を申し上げるのが精いっぱいである。

本誌が、これからも、広島大学の文字どおりフォーラムとして、ますます充実、発展していかれることをお祈り申し上げる次第である。

## プロフィール

- （おおさき・ひとし）
- ◆昭和三十年三月 京都大学法 学部卒業
- ◆昭和三十年四月文部省入省後、昭和四十六年六月大学学術局 大学課長から、大臣官房総務課長、学術国際局長、高等教育局長を歴任し、昭和六十一年九月文化庁長官、昭和六十二年八月には東京国立近代美術館長
- ◆平成二年七月、日本学術振興会理事長に就任。現在に至る